

【研究ノート】

農泊と地域運営

—北海道八雲町の農泊事業を事例に—

寺 林 暁 良

研究ノート

農泊と地域運営 ——北海道八雲町の農泊事業を事例に——

寺 林 暁 良

Akira TERABAYASHI

目次

- I. 研究の背景と目的
- II. 研究の方法
- III. 八雲町の農泊推進体制
- IV. 八雲町における農泊実施の経緯
- V. やくも元気村の農泊事業の内容
- VI. コロナ禍の影響と対応
- VII. 考察

[要旨]

本稿は、グリーンツーリズムをビジネスに転換するための施策として推進される農泊を、地域課題の解決や地域社会の再生、すなわち地域運営という観点で再検討することを目的とする。

北海道二海郡八雲町の NPO 法人やくも元気村が行う農泊事業は、同 NPO の福祉事業の充実に寄与していると同時に、そのことによって福祉事業の財政基盤のもとで安定的に運営することにつながっている。また、農泊事業は農業者・漁業者の体験料収入や季節的な労働力確保に寄与していると同時に、それが新たな農泊施設の滞在者の獲得にもつながっている。

以上のように、八雲町では NPO がコーディネートすることにより、農泊事業が地域運営に関するさまざまな成果につながっている。またそのことは、農泊事業自体の持続可能性を高める役割も果たしている。

I. 研究の背景と目的

1. 農林水産省「農泊推進対策」

農林水産省は、2017年の予算において「農山漁村振興交付金」に「農泊推進対策」を新設し、農泊実施体制の構築や人材派遣等のソフト面、古民家整備等のハード面を支援している。「農泊推進対策」の採択地域は2020年末時点で554地域にのぼり⁽¹⁾、農林水産省が当初政策目標としていた500地域をすでに上回っている。

農林水産省によると、農泊とは「農山漁村

地域に宿泊し、滞在中に豊かな地域資源を活用した食事や体験等を楽しむ『農山漁村滞在型旅行』⁽²⁾のことである。その特徴は、農村所得の向上を目指す「ビジネス」であること、特にインバウンド（訪日外国人旅行者）の獲得に大きな期待がかけられていることにある（北川，2017；2019）。従来から行われてきたグリーンツーリズムが都市と農村の交流や実施者の生きがいを主眼に置きがちであったことに対し、農泊は本業的なビジネスへの転換を目的とした政策であり、旅行者の獲得によって人口減少が進む地域において消費活動を活発化させようという観光振興策とし

ての色彩が強いものであるといえよう(竹内, 2017)。

2. 農泊の実態に関する先行研究

一方、農泊の実施地域の実態を調査した先行研究では、農泊の取組みが必ずしもビジネス一辺倒で進んでいるわけではないことも明らかになっている。例えば、大學・納口(2019)は、農泊事業の先進事例の調査を踏まえ、現状の農泊では農村振興的な性質も根強く、高齢者が副業的に取り組むものが大勢を占めているといった実態を指摘している。また、農泊が観光ビジネスとして展開する地域においても、その目的は地域課題の実態に合わせて多様であることを指摘する研究もある。例えば、福田ほか(2020)による徳島県西部地域の農泊事業の調査では、農泊の取組みが収益をもたらすのみならず、廃校・耕作放棄地等の有休資源の活用・管理、農村文化・食文化の保全、鳥獣害対策といった、多様な地域課題の解決と結び付けられていることを明らかにしている。

これらの研究は、現場レベルにおいては農泊を「生きがい／ビジネス」という二項対立図式で理解するのではなく、農村文化の振興や地域課題の解決を含む多様な効果につながることを積極的に認め、ビジネスとしての展開と一体的に考えることの重要性を示している。そもそも農泊は、地域の魅力や資源を活用することが前提の事業であるほか、その実施主体が地域協議会や農林漁業団体、地方公共団体の関係組織、NPOなどの地域組織である⁽³⁾以上、地域社会との結びつきという視点を抜きには展開しえない。つまり、農泊におけるビジネスのあり方をコミュニティの持続可能性と一体的に考えること、すなわちコミュニティ・ビジネス⁽⁴⁾としての視点が重要だといえるだろう。

これは、新型コロナウイルス感染症

(COVID-19)の流行のなかで、農泊のあり方を再考するための基軸にもなりうる。新型コロナウイルス感染症が拡大した2020年には、訪日外国人観光客数が前年比88.3%減の331万人に落ち込み⁽⁵⁾、農泊についてもインバウンドをターゲットとした展開が難しくなっている⁽⁶⁾。外国人旅行者に依存した観光ビジネスの脆弱性が露呈する中、農泊のあり方も、より国内・地域内のつながりを意識したものへと転換することが求められている。

3. 本稿の目的

本稿では、以上のような背景を踏まえ、農泊事業が地域課題の解決や地域社会の再生などと結びつけられることの意義を、具体的な実践事例に基づいて明らかにすることを目的にする。政策的にはビジネスとしての高度化が求められる農泊であるが、実施主体である地域社会にとっての農泊の役割は、地域の諸条件の中で相対的に決まるものであると思われる。農泊を主体的に使いこなす地域社会の実態を分析することで、農泊が地域社会にもたらす効果を幅広く捉えることの必然性を示していきたい。

また、本稿は、農泊を農政の方向性によらずに地域にとって必要なものと位置付け直すことも目的とする。農林水産省の「新しい農村政策のあり方に関する検討会」では、農村に人が住み続けるための条件を整備するためには、経営の持続的発展のみならず、資源の持続的利用や社会サービスの補完などを一体的に運営する「地域運営」の視点が不可欠だとしている⁽⁷⁾。農政は、農村生活と産業の両輪のなかで、その時々に応じて重視される側面が変化する。そのため、農泊が政策によって支えられつつも、地域運営という観点から恒常的にどのような役割を果たしうるかを検討する。

II. 研究の方法

本稿では、農泊の取組みが地域課題の解決や地域運営に直結している事例として、北海道八雲町においてNPO法人やくも元気村(以下、「やくも元気村」とする)が中心となって取り組む古民家活用型の農泊事業について紹介する。

北海道では、2017年から道庁独自の取組みとして「農村ツーリズム(農たび・北海道)」の推進事業を実施してきた。その特徴は、農林水産省が推進するビジネス振興にとどまらず、農泊が地域ぐるみで行われることによってもたらされるさまざまな効果を重視している点にある。北海道では2021年5月時点で45地域が「農山漁村振興交付金(農泊推進対策)」に採択されている⁽⁸⁾が、道庁では採択地域向けの研修会やセミナーを実施するなどして、それぞれの取組みを支援してきた。

その中でも八雲町の農泊事業は、福祉事業や労働力確保といった様々な地域課題の解決と一体的に展開しており、かつそれがコロナ禍のような有事においても農泊事業に持続的に取り組むための仕組みとして機能している。この事例の分析を通じて、農泊が地域運営と一体的に展開することの意義を具体的に示していきたい。

なお、本章の執筆にあたっては、2021年3月と10月に八雲町を訪問し、やくも元気村の理事長や農泊事業担当者、体験プログラムを実施する農業者に対して1～2時間の半構造化インタビュー調査を実施した。また、調査に前後して、新聞・雑誌等の各種メディアなどの文献調査、やくも元気村のホームページやSNSなどのウェブ調査を実施した。

III. 八雲町の農泊推進体制

1. 八雲町の概要

北海道^{ふたみ}二海郡八雲町は、渡島^{おしま}総合振興局管内、渡島半島の中央部に位置する人口1万5,468人、8,105世帯(2021年7月末時点)の町である。八雲町は、中心市街のある八雲地区、南部の^{おとしべ}落部地区(1957年合併の旧落部村)、西部の^{くまいし}熊石地区(2005年合併の旧熊石町)の3地区からなる。函館市と札幌市の間、あるいは函館市と倶知安町やニセコ町といった外国人観光客に人気の観光地の間に位置する。なお、2030年には北海道新幹線の新八雲駅が設置予定であり、人流の拡大に期待が寄せられている。

八雲町は第一次産業が盛んな町である。農業については明治期に拓かれた徳川農場を起源とする酪農業のほか水稻や野菜などの生産が盛んであり、2020年の農業粗生産額は97.4億円となっている。また、太平洋の噴火湾(内浦湾)と日本海という2つの海に面し、ホタテ貝の耳吊り養殖をはじめとする漁業も盛んであり、同年の主要魚種水揚げは35.4億円となっている(八雲町政策推進課, 2021)。町の中心にはサケが自然産卵を行う二級河川の^{ゆうらっぽ}遊楽部川が流れるほか、北海道の木彫り熊発祥の地としても知られている。

2. 八雲グリーンツーリズム推進協議会

八雲町では、2018年10月に八雲グリーンツーリズム推進協議会が「農村漁村振興交付金(農泊推進対策)」の対象として採択されたことで、農泊事業が始まった。実質的に農泊事業に取り組むのは、同協議会で中心的な役割を担い、八雲町でまちづくりに関わるさまざまな事業を展開する、やくも元気村である。

同協議会には宿泊部門、食事部門、体験・交流部門の各部門があり、それぞれに町内の関係団体が加わっている(図1)。同協議会の総会は1年に1度開かれ、やくも元気村から事業の進捗状況について報告が行われるなど、

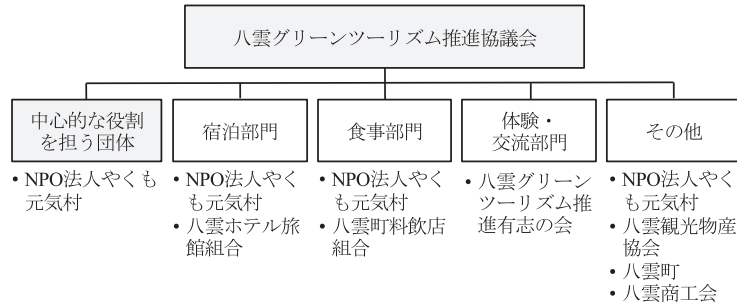


図1 八雲グリーンツーリズム推進協議会の実施体制

資料：農林水産省ホームページ⁽⁹⁾。

構成団体間で情報を共有する機会になっている。

八雲町での農泊事業は、1907年頃に銭湯として開業した古民家⁽¹⁰⁾を改修し、宿泊施設と地産地消レストラン（地場産レストラン&古民家ゲストハウス SENTŌ, 以下「SENTŌ」とする）として活用しているところに特徴がある。交付金は古民家の改修費用にも活用されているほか、2018年度（事業1年度目）には古民家の改修とモニターツアーなどによる農泊受け入れの体制づくり、2019年度（事業2年度目）にはホームページの構築や情報発信の強化などの体制強化を行ってきた。

IV. 八雲町における農泊実施の経緯

1. やくも元気村の概要

やくも元気村が農泊事業を始めた経緯には、就労継続支援B型事業所としての福祉事業が進展してきたことが密接に関係している。

やくも元気村は、2011年1月にNPO法人として設立認証されたまちづくり団体で、定款上の目的を『結の精神』を生かし、社会全体でお互いを思いやり、支えあい、成長しあえる環境づくりをめざして、障がい者など社会的弱者の人権尊重と社会参加の促進を図ることにより、地域福祉に寄与すると共に、

すみよいまちづくりに向けての環境づくりや社会教育活動の推進を図ることを目的とする⁽¹¹⁾としている。

設立の背景には、1978年に設立した「若人の集い」と呼ばれる青年組織に代表される、住民による活発なまちづくり活動がある（内田，1994；坂西，2019；若人の集い，2020）。住民活動を行ってきた有志が、障がい者福祉の取組みを具体的に進めるために設立したのがやくも元気村である。

やくも元気村の活動は、2011年に就労継続支援B型事業所を設立したことに始まり、現在は「共生サロン八雲シンフォニー」「ぐるーおほーむ“ほっと”」「相談支援事業所えがお」という3つの施設を運営している。活動の中心を担う施設である「共生サロン八雲シンフォニー」は、2011年に共生型基盤整備事業の補助を受けて設立した定員40人の就労継続支援B型事業所であるとともに、コミュニティカフェやミニ図書館、キッズスペース、施設貸館などを併設する施設である。障がい者のみならず、子どもから高齢者まで様々な人々の交流拠点として年間3,000人程度が利用している。

また、やくも元気村は、2020年度より八雲町から地域おこし協力隊の募集・採用業務を委託されており、同年度に採用した隊員3人のうち1人はやくも元気村で研修を行うなど、町とも協力体制を築きながらまちづくり

活動を展開している。

2. やくも元気村の福祉事業の展開

やくも元気村は、福祉の事業所として利用者のさまざまな作業を支援している。各施設では、パソコン技術の習得、コミュニケーションフェでの接客および調理、コースターなどの木工品やポストカード、アクリルたわし、ふきんなどの手芸品や、本革製品の製作などを行っている。

しかし、組織内だけでは作業内容が限られるため、さまざまな企業や組織・団体から作業を受託するなどして、その幅を広げている。その一つとして、やくも元気村では20aほどの面積で農業に取り組んでいる。具体的には、製薬会社より漢方薬の原料となるトウキの生産を受託しているほか、独自に販売するためにサツマイモやジャガイモ、枝豆を栽培している。農地は、やくも元気村の各施設の隣接地を利用しているほか、農家から遊休農地の借入れも行っている。耕起などの重機が必要な作業は、やくも元気村の理事を務める農業者が担っている。野菜宅配も行っており、やくも元気村で生産した野菜のほか、近隣農家から購入した野菜を活用することもある。そのほかにも、イチゴ農家の選別作業や除草作業などを受託する場合もある。

また、町内の企業や団体などからの受託作業としては、ミニコミ誌の折り込み・発送、ふるさと納税返礼品でもある海産物の箱折・袋詰め、漁具の修復作業、バイオマス活用施設での廃棄物の選別・処理作業などがある。

ただし、以上の受託作業は季節的なものが多いほか、作業量が相手先の都合に左右されることもあるため、利用者が拡大する中で、やくも元気村が独自に作業内容を創出することも重要であった。そこでやくも元気村は、2017年に「パン工房げんき」を設立した。パン工房は、パンの生産、販売、店舗運営ま

で、1年を通じて常設的な作業の場を確保することにつながった。

そして、SENTŌ を設立した理由のひとつもまた、福祉事業所として作業の場を確保することであった。このように、やくも元気村が農泊事業に参入したひとつの背景は、福祉事業が進展したことに求められるのである。

3. 農泊事業の契機

他方、やくも元気村が農泊事業を始めた直接の契機は、2016年にやくも元気村の理事長の息子である A 氏が八雲町に U ターンしたことにある。

A 氏は海外の大学を卒業後に首都圏の民間企業に就職していたが、八雲町の第一次産業における労働力不足、特にホタテ養殖の耳吊り作業時期における人手不足に問題意識を持っていたほか、首都圏で働く中で、都市での生活に疲れた若者を農村に呼び込んでみたいという思いも持っていた。そこで企業を退職し、都市部から人を呼び込むための人材紹介会社を起業するため、八雲町に戻った。

ただし、この時に痛感したのは、第一に、八雲町に働きに来てもらうためには八雲町の魅力を可視化する必要があること、第二に、人材を受け入れるためには一定期間滞在できる宿泊施設が必要であることであった。そこで着目したのが、農村漁村振興交付金を活用した農泊事業であった。農泊事業を実施することで、海と山に囲まれた八雲町の魅力を発信することにつながるほか、町外者の滞在場所となる宿泊施設を確保できると考えられた。

一方、やくも元気村でも、上述のように福祉の作業場所をさらに確保したいとの思いを持っていたほか、まちづくりや第一次産業の活性化の一環として観光事業に取り組みたいという希望も持っていたため、この農泊事業をやくも元気村の「グリーンツーリズム事業」と位置づけて実施することになった。

やくも元気村が農泊事業の主体になることは、やくも元気村の福祉事業と農泊事業の双方にとってメリットが期待できることであった。すなわち、福祉事業にとっては、宿泊施設の自前で持つことによって、障がい者の恒常的な作業場所を確保することにつながる。一方、農泊事業にとっては、施設を所有して宿泊事業を新規に起業することには大きなリスクがあるが、やくも元気村の活動の一環として位置付けることで、福祉事業という安定した経済基盤を得ることができる。宿泊施設の作業の一部を福祉事業所の作業場とすれば、人件費も抑制できる。

こうして、やくも元気村は町内の関係組織に声かけをして協議会を立ち上げるとともに、農村漁村振興交付金の申請を行った。申請書の作成にあたっては、八雲町役場や北海道庁渡島総合振興局に内容確認やアドバイスなどの支援を受けることができた。

V. やくも元気村の農泊事業の内容

やくも元気村は、農泊事業をグリーンツーリズム事業と位置付け、Yakumo Village という名称で運営している。ここでは、具体的にやくも元気村のグリーンツーリズム事業について紹介していきたい。

1. 古民家 SENTŌ の運営

やくも元気村は、「農村漁村振興交付金（農泊推進対策）」の申請にあたってグリーンツーリズム事業の拠点となる宿泊施設やレストランを確保することが必須であると考え、現在 SENTŌ となっている古民家の購入と改修を申請書に盛り込んだ。その際、JR 八雲駅から徒歩10分程度という好立地にある古民家を購入する目処がつけられていたのは幸いであった。この古民家を改修するにあたっては、古民家の査定や改修・保存を推進する一

般社団法人北海道古民家再生協会（所在地：札幌市）に設計を依頼した。

SENTŌ は、2018年11月にゲストハウス、レストラン、直売所という3つの機能を有する施設として開業した。

まず、ゲストハウスは、比較的安価に宿泊でき、宿泊者間の交流も楽しめる宿泊施設である。宿泊部屋には、男女混合ドミトリー、女性専用ドミトリー、個室の3つがある。ドミトリーには2段ベッドが2つずつ配置され、1部屋につき4人が宿泊できる。宿泊者が多い場合には、初対面同士でも相部屋となるのが特徴である。個室は団体の場合、最大3名まで宿泊できる。宿泊部屋のほかに、キッチンを備えた共用のラウンジ(居間)があり、ゲスト同士が交流できるスペースとなっている。このゲストハウスは開業直後から多くの宿泊客を集め、開業1年間でのべ670人が宿泊した。その4分の1は外国人であり、グリーンツーリズム事業の拠点として大きな役割を果たすことになった⁽¹²⁾。

次にレストランは、昼はランチ、夜は居酒屋として営業されている。提供料理に使われる米や牛肉、豚肉、卵、牛乳、軟白ネギ、ホタテなどに代表される食材は、八雲町の地場産であることにこだわっている。居酒屋でも八雲町産の地ビールや地酒などが提供される。地場の食材にこだわって提供するのは、八雲町の魅力を発信するとともに、地域経済に貢献したいという意図があるためである。また、レストランは地域住民の交流場所にもなっており、ここで高齢者の「100歳体操」や落語の寄席、オープンマイク音楽イベントなど、各種のイベントが行われることもある。

そして、直売所では八雲町やその周辺で生産・採取された野菜や山菜などが販売される。これも、八雲町の魅力を発信し、地域経済へ貢献する役割を果たしている。

SENTŌ は、福祉事業の利用者にとっては、さまざまな作業の場としても機能している。

SENTŌ 全体では庭の管理や雪かきなど、ゲストハウスでは清掃作業など、レストランでは接客や清掃、配膳など、直売所では品出しや仕分け清掃などが主な作業である。人件費部分が利用者の作業工賃として抑制されることは、SENTŌ の経営上の大きなメリットとなっている。特に、レストランは地場産の食材を使うことにこだわっていることから、仕入れの単価が高くならざるを得ない部分もある。しかし、福祉と連携した施設運営を行うことによって、持続的な運営が可能になっている。

2. 体験事業の実施とコーディネート

グリーンツーリズム事業のメインターゲットは外国人であったが、外国人は「体験」にお金を落とす傾向があるとの認識を持っていたことから、やくも元気村では、ゲストハウスの開業直後から体験事業の整備を進めた。

現在、実施している体験プログラムは、表1の通りである。農業関係の体験は、農家5軒程度と連携して行っている。「オリジナルねぶた作り体験」や「もち米農家で本格餅つき体験」「熊彫り体験」などは、町内在住の専門家に対応を依頼している。「星空観察」などの自然体験は、町内の有識者などに対応を依頼することもあるが、やくも元気村の職員(特にA氏)が案内することが多い。また、体験プログラム実施場所までの送迎や実施補助、道具の準備、片付けなどは、福祉事業の利用者が担当する場合もある。

表1 Yakumo Village の体験プログラム

| 体験プログラム名 | 時期 |
|---------------|-------|
| 和牛のお世話体験 | 通年 |
| 軟白ネギの収穫体験 | 9～4月 |
| もち米農家で本格餅つき体験 | 通年 |
| ホタテの養殖体験 | 3～5月 |
| オリジナルねぶた作り体験 | 通年 |
| 熊彫り体験 | 通年 |
| スノーシュー体験 | 1～3月 |
| スノーモービル体験 | 1～3月 |
| 八雲名所巡りツアー | 通年 |
| 星空観察体験 | 通年 |
| オオワシ・オジロワシ観察 | 10～3月 |

資料：Yakumo Village ホームページより作成⁽¹³⁾。

体験プログラムの客数も順調に増え、2019年度は農業体験を中心に累計で200人近くが参加した。やくも元気村では、今後も体験プログラムの種類を増やしたり、組み合わせでパッケージ化したりするなどして、参加者を増やしていきたいとしている。

3. 教育旅行

やくも元気村では、グリーンツーリズム事業の開始に合わせて、教育旅行のコーディネートも開始した。開始にあたっては、教育旅行の実施団体として実績のある有限会社マルベリー（所在地：蘭越町）のもとで研修を行い、その後も教育旅行客を紹介してもらうなど連携が続いている。

教育旅行を受け入れる農家や漁家は、八雲グリーンツーリズム推進協議会にも名を連ねる、グリーンツーリズム有志の会である。この会には八雲町内の21軒に加え、周辺の長万部町や森町、せたな町からも加わっており、全体で30軒程度になっている。中学校・高等学校から修学旅行を受け入れ、農家や漁家で過ごしてもらうことである。漁師であれば朝3時に出港し、酪農家であれば夜8時から搾乳するなど、それぞれの生活時間も含めて体験してもらうことにしている。

2019年度は、岩手県、神奈川県、大阪府京都府の4府県から合計4校の生徒合計270人程度が宿泊した⁽¹⁴⁾。

4. 他の組織や地域との連携

やくも元気村のグリーンツーリズム事業は、町内外のさまざまな組織との連携によって拡大しようとしている。

まず、やくも元気村は、農業体験・交流 NGO である WWOOF ジャパンを通じて、外国人ボランティアの受け入れを行った。これは、外国人ボランティアにやくも元気村の「ヘルパー」として働いてもらう代わりに、宿泊場所と食事を無償提供するというしくみである。やくも元気村には、八雲町民と結婚して定住し、NPO 職員となった外国人もいるなど、外部人材との交流によるメリットは大きかった。

次に、八雲町内の落部地区には、2019年度に「農村漁村振興交付金（農泊推進対策）」を受けた落部ブルーツーリズム推進協議会がある。こちらは漁家民泊が中心であり、活動の中心地区も異なることから八雲グリーンツーリズム推進協議会とは住み分けられている。両協議会の担当者間の交流は深く、八雲町内で農泊イベントを共同開催するなど、積極的に連携している。

また、道南の周辺の町との連携にも力を入れており、2020年7月にはやくも元気村を事務局として渡島・檜山管内9市町（北斗市、函館市、八雲町、鹿部町、七飯町、森町、せたな町、今金町、奥尻町）の観光団体とともに Discover Southern Hokkaido という協議会を立ち上げた。この協議会は、各市町が持つ魅力を紹介し合えるような体制を作ること、道南を他の観光地への通過点ではなく、周遊できる目的地とすることを目的としており、法人化やDMOへの登録を目指している。

5. 情報発信

やくも元気村では、農村漁村振興交付金で Yakumo Village のホームページを整備するなど、情報発信を進めてきた。

まず、初年度には交付金事業としてモニターツアーを行ったが、その際には先述の WWOOF で滞在していた外国人に協力してもらうなどして、順調に進めることができた。

また、提起的な情報発信としては、Yakumo Village のホームページ内にあるブログのほか、Facebook や Instagram, Twitter といった SNS での情報発信をメインに行っている。また、A 氏個人も頻繁に SNS の更新を行っており、これによって培われたネットワークが、他地域との連携も含めて、事業運営に大いに役立っている。

VI. コロナ禍の影響と対応

1. コロナ禍を受けた方針転換

以上のように、やくも元気村のグリーンツーリズム事業は開始年度から順調に進んできたが、その状況に変化をもたらしたのが、新型コロナウイルス感染症の流行であった。

北海道では、2020年2月28日に道独自の「新型コロナウイルス緊急事態宣言」が出され（～3月19日）、その後も「北海道・札幌市緊急共同宣言」（4月12日～5月6日）が出された。また、政府による「緊急事態宣言」の指定を受けて「緊急事態措置」第1次（4月17日～5月25日）が出された後、「集中対策期間」（10月28日～2021年2月28日）、「まん延防止等重点措置」（5月9日～5月31日）、「緊急事態措置」第2次（5月16日～6月20日）、「まん延防止等重点措置」第2次（6月21日～7月11日）、第3次（8月2日～8月31日）、「緊急事態措置」第3次（8月27日～9月30日）と対策が続いた。

これに伴い、やくも元気村でも、2020年

度の前半は宿泊客や体験客が激減した。特に、外国人旅行者は皆無となった。宿泊支援策として、2020年7月1日に北海道独自の「どうみん割」が、7月22日に全国の「Go To トラベル」が始まったが、ゲストハウスはそもそも単価が低く、割引額が大きいいため、利用するかどうかを検討しているうちに感染が再拡大し、どちらも中止された。

メインターゲットであった外国人旅行者が激減したことで、国内からの宿泊客や体験客を増やす方向へと転換を迫られることになったものの、やくも元気村のグリーンツーリズム事業全般を見ると、コロナ禍による影響は限定的な部分もあった。そもそも、やくも元気村のグリーンツーリズム事業は、福祉事業の基盤があるため、事業を継続する分には稼働率の低さはあまり問題とはならなかった。また、特に2020年後半以降には、SNSなどの情報をもとに、リモート授業を受けたり、海外留学ができなくなったりした大学生やリモートワークのできる社会人、各地を歩き歩くいわゆる「ノマドワーカー」などが比較的長期に滞在することも多くなり、ゲストハウスの稼働率を持ち直すこともできた。

2. インターンシップ事業の開始

以上のような宿泊客に加え、やくも元気村では、国内から中長期滞在者や移住候補者を呼び込むための取組みとして、2020年11月に関係人口創出インターンシップを開始した。これは、もともと交流のあったNPO法人プラットフォームあおもりというまちづくり団体と関係人口づくりの取組みで連携したことがきっかけになっている。そのため、募集活動はプラットフォームあおもりが窓口となった。

この事業は、「農山漁村振興交付金人材発掘事業」の体験研修プログラムの一環として行われる。インターンシップの参加者には、

日報・報告書の作成やキャリアカウンセリングの受講などが義務付けられるが、滞在費用は基本的に無料であり、奨励金や交通費の補助が支給される。インターン生は、八雲町の滞在中、SENTŌに宿泊することになる。

やくも元気村が2020年11月に1～2週間の企画として募集したインターンシップは、漁師・農家との交流や観光商品開発が可能な「友達作りインターン」、一次産業の現場のPRや課題解決に携われる「一次産業インターン」、八雲町や酪農業の理解を目的とした「酪農研修インターン」の3種類である。募集はインターンシップ検索サイトを通じて行った。その結果、オンライン授業を受ける道外の大学生やリモートワークを行う社会人など、7人の申込みがあった。

2021年6月には大学生を対象に、3ヶ月の長期インターンの募集も行った。ひとつはDiscover Southern Hokkaidoが準備する「道南観光 EXPO」に関するインターンシップである。もうひとつは八雲シンフォニーを主体とする、「田舎オフィスIT化プロジェクト」のインターンシップである。

インターン生の中には、インターンシップ終了後にもSENTŌにしばらく滞在したり、一度帰った後に再び訪問・滞在したりする人もいた。SENTŌを拠点に、八雲町と町外者を比較的長期に結びつけることに寄与したといえる。

3. 滞在者向けのアルバイト紹介

また、やくも元気村では、体験プログラムで協力を得ている農業者や漁業者の労働力確保も兼ねて、SENTŌの滞在者に対して、短期的な農業・漁業アルバイトの紹介を行っており、2021年度にはのべ60人程度がこうしたアルバイトに参加した。これは、新しいSENTŌへの滞在のスタイルを示すことにもつながった。

背景には、コロナ禍以前から先々で農作業等の手伝いをしながら全国を周遊する若者が増加していたことがある。SENTŌにもこうした若者が訪れていたことから、やくも元気村が体験プログラムを提供する農業者や漁業者を紹介することになった。この取組みはSNSを通じて同様の若者に知られることになり、それが新たな滞在者を呼び込むことにつながった。また、やくも元気村では、リモートワークやリモート授業を行いながらSENTŌに滞在する利用者や、インターンシップの前後のインターン生、NPOでボランティアを行うヘルパーにもこうしたアルバイトの紹介をした。

これは、農業者や漁業者の労働力確保にとっても大きな助けになった。第一次産業では、通年での雇用は必要ないが、季節的に多くの労働力が必要になることがある。農業でいえば、播種や収穫時期、漁業でいえばホタテの耳吊りの時期などがそれに該当する。

実際にアルバイトを受け入れた事例として、T農園を紹介する。T農園は、もともと代表者が町の青年活動に参加していたこともあり、町外者との交流自体にも大きな意義を感じて体験プログラム事業に協力してきた。このT農園でも、やくも元気村から提案があったことから、2021年の播種の時期に、3人の長期滞在者に5日間程度、農作業アルバイトを依頼した。これはT農園にとって大きな助けになったことから、その後も収穫作業時などの人手が必要な時にアルバイトの紹介を依頼し、これまでに20人ほどのアルバイトに助けを借りてきた。

このように、SENTŌに滞在者がいることで、農業者・漁業者にとっては季節的なアルバイトを確保でき、滞在者等にとっては短期アルバイト収入を得ることのできる機能が備わってきた。コロナ禍で新しいスタイルの滞在者が増えるのと並行する形で、第一次産業の労働力をマッチングするしくみが整えられ

ていったといえる。

4. ワークেশョンの場の整備

また、八雲町では2021年6月から、ワークেশョンの場づくりも本格的に開始している。ワークেশョンとはワーク（work）とバケーション（vacation）を組み合わせた造語であり、自宅や普段の仕事場から離れた場所に滞在してリモートワークを行いつつ、その前後に休暇を楽しむ新たなワークスタイルとして注目されている。

やくも元気村ではSENTŌがすでにワークেশョンの場として一定の役割を果たしてきたが、八雲町でのワークেশョンをさらに進めるためには、より多くの仕事の種類に対応できるワークプレイスが必要だという結論に至った。

そこで、八雲町が出資して設立した株式会社木蓮^{もくれん}が中心となって廃校（旧大関小学校）^{だいかん}をワークেশョンスペースに改修する事業を開始した。旧大関小学校は酪農研修牧場を運営する第三セクター「青年舎」が短期研修施設として所有しており、木蓮が施設管理の委託を受けている形である。この事業は直接やくも元気村と関係しているわけではないが、木蓮は若者の起業支援や人材育成を目的とした会社であり、A氏が役員を務めていることもあって、両者の人的な交流は盛んに行われている。

このワークेशョンスペースは「ペコレラ学舎」と名付けられ、パソコン作業のできるオフィスだけではなく、芸術系の作業場など、さまざまなタイプの仕事ができる場として整備されている。また、交流型のキャンプ場も併設される。改修作業には大学生などのインターン生をのべ数十人程度受け入れ、コンセプト作りから運営体制の計画、プロモーションまでを担ってもらった。作業の資金調達の一部はクラウドファンディングで調達してお

表2 やくも元気村による農泊事業と町内各事業の関係

| | 農泊事業がもたらす効果 | 農泊事業が得る効果 |
|-----------------|------------------------------------|------------------------|
| やくも元気村の 福祉事業 | ・利用者の作業場所の確保 ・地域交流拠点の創出 | ・財政的基盤の確保 |
| 農業・漁業 | ・体験事業収入 ・体験による交流 ・アルバイト人材の紹介 | ・体験プログラムの提供 ・滞在者の獲得 |

資料：著者作成

り、目標額80万円に対して、100人から96万円が集まっている⁽¹⁵⁾。

キャンプ場は8月に、ワークスペースは10月に運営を開始し、さらなる関係人口の拡大に期待がかけられている。

Ⅶ. 考察

本稿では、農泊と地域運営の関係について具体的な事例をもとに考察するため、八雲町でやくも元気村が実施するグリーンツーリズム事業（農泊事業）について見てきた。

やくも元気村による農泊事業の特徴は、福祉や人材不足といった地域の課題解決に向けた取組みと一体化していることである。農泊事業は、町のさまざまな課題を解決する手段であり、その拠点となったのが、古民家活用型の複合施設である SENTŌ であった。また、農泊事業が地域課題の解決などと結びついていることが、農泊事業自体の持続可能性にも直結していた。

具体的に表2を見ながら確認しよう。まず、やくも元気村の福祉事業では、就労継続支援B型作業所の利用者に対して安定的な作業場所を確保することが求められるなか、農泊事業で運営される SENTŌ はまさに通年で利用できる場となった。また、農泊事業にとっても、SENTŌ というハード設備を維持しながら運営するために、福祉事業の財政的基盤に支えられていることが大きなメリットとなった。特に、コロナ禍という有事においても農泊事業の安定性に大きく寄与したことは特筆すべきだろう。

また、やくも元気村の農泊事業は、農業者や漁業者にとって、体験事業収入や交流にとどまらない効果を生んでいる。最も重要な効果は、季節的に求められる労働力の確保につながっていることである。SENTŌ は一般的な旅行者だけではなく、インターン生やボランティア、長期滞在者など、多様な人々が滞在する拠点となっている。農業の播種・収穫時期、漁業のホタテの耳吊り作業時期のように季節的な労働力不足が地域課題となるなか、やくも元気村は、SENTŌ の滞在者が労働力になるようなしくみを整えつつある。また、町内に季節的に働ける場所が複数あることは、SENTŌ が長期滞在の宿泊客を獲得することにもつながる。さらに、SNS のネットワークが同様の滞在者を獲得することに寄与している。コロナ禍もあって働き方やライフスタイルの変化が進む中、このような農漁村滞在と農業・漁業の労働力確保のマッチングはさらに注目されることだろう。

そして、以上のように農泊事業と福祉事業、農泊事業と町内の労働力確保がうまく結びつけられてきたのは、民間のまちづくり NPO である、やくも元気村がコーディネーターとしての役割を担ってきたためである。特に、コロナ禍においても、SENTŌ を拠点とした様々な滞在のスタイルを創出するなど、時代に合った新しい取組みを次々と始められたのは、グリーンツーリズム事業を主導する A 氏の役割が大きい。こうしたコーディネーターがいることで、農泊事業と地域課題の解決に向けた取組みが一体的に運用されてきたと

いえるだろう。

やくも元気村は、農泊事業を観光ビジネスの手段にとどめるのではなく、地域課題の解決や地域再生の手段と位置づけ、その時々ニーズに合わせて事業を展開することで、農泊事業自体の経済的な持続可能性を高めるのみならず、社会的な利益を生み出し続けることに成功している。これはまさに、農泊事業が地域運営に大きな役割を果たしている事例であるといえる。そして、このように農泊を地域運営に結び付けて考えることは、農泊事業自体の持続可能性を高めるための要件にもなるのである。

〔謝辞〕

本稿の執筆にあたってご協力いただいた NPO 法人やくも元気村の皆様に改めてお礼申し上げる。

なお、本稿執筆にかかる調査では、科研費(20H00083, 21K13421)の助成を受けた。

〔注〕

- (1) 農林水産省「農泊に取り組む地域(採択地域)」(https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/nouhakusuishin/attach/pdf/nouhaku_top-94.pdf, 2021年10月31日閲覧)。
- (2) 農林水産省『『農泊』の推進について』(https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/nouhakusuishin/nouhaku_top.html, 2021年10月27日閲覧)。
- (3) 農林水産省「令和3年度農山漁村振興交付金(農泊推進対策(農泊推進事業, 人材活用事業, 農家民宿転換促進費及び施設整備事業))3次公募要領」(https://www.maff.go.jp/j/supply/hozyo/nousin/attach/pdf/210806_301-3-5.pdf, 2021年11月3日閲覧)。
- (4) コミュニティ・ビジネスとは、「地域コミュニティを基点にして、住民が主体となり、顔の見える関係のなかで営まれる事業を指す。また、地域コミュニティで眠っていた労働力、ノウハウ技術などの資源を活かし、住民が主体となって自発的に地域の問題に取り組み、やがてビジネスとして成立させていく『コミュニティの元気づくり』を目的とした事業活動のことである」

とされている(細内, 2010)。

- (5) 日本政府観光局「2020年国籍別/目的別訪日外客数(確定値)」(https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/tourists_2020df.pdf, 2021年10月31日閲覧)。
- (6) 「農泊推進対策」についても、2021年度より後述の「ワーケーション対応」が加えられるなど、新たな対応がとられている。農林水産省(2021)「令和3年度農山漁村振興交付金(農泊推進対策)の概要について」(https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/nouhakusuishin/attach/pdf/nouhaku_top-38.pdf, 2021年10月31日閲覧)。
- (7) 新しい農村政策の在り方に関する検討会・長期的な土地利用の在り方に関する検討会(2021)「地方への人の流れを加速化させ持続的低密度社会を実現するための新しい農村政策の構築——令和2年食料・農業・農村基本計画の具体化に向けて」(https://3A%2F%2Fresearchmap.jp%2F148505%2Fworks%2F32845986%2Fattachment_file.pdf&usg=AOvVaw0vYx8ZjYtV1xN-cCgApER, 2021年10月27日閲覧)。
- (8) 北海道「北海道の農泊地域一覧」(https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/ski/gt/hokkaidou_nouhaku.html, 2021年11月3日閲覧)。
- (9) 農林水産省「北海道の農泊実践地域 八雲町 NPO 法人やくも元気村」(<https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/nouhakusuishin/attach/pdf/jissentiiki-44.pdf>, 2021年9月15日閲覧)。
- (10) 朝日新聞(2020年6月5日)「まち歩きのスメ草津湯と SENTÔ」夕刊北海道, p.8。
- (11) 内閣府 NPO 法人ポータルサイト「やくも元気村」(<https://www.npo-homepage.go.jp/npoportal/detail/001000964>, 2021年11月3日閲覧)。
- (12) 北海道新聞(2019年11月14日)「八雲のゲストハウス開設1年 体験型観光の拠点好調 修学旅行生受け入れも」朝刊地方(函館・渡島・檜山), p.18。
- (13) やくも元気村「Yakumo Village 体験プログラム」(<https://yakumo-village.com/experience/2021年9月15日閲覧>)。
- (14) (12)に同じ。
- (15) CAMPFIRE「八雲町の廃校をリノベして、「オモシロイ」に出会えるコミュニティ拠点を作りたい!」(<https://camp-fire.jp/projects/view/474767>, 2021年10月27日閲覧)。

〔引用文献〕

- 大學寛和・納口るり子（2019）「農泊の系譜と現状に関する一考察」『農村計画学会誌』38巻論文特集号：298-306。
- 福田竜一・草野拓司・寺林暁良（2020）「広域的総合農泊地域の可能性と課題——徳島県西部地域を対象として」『農林水産政策研究』33：1-30。
- 細内信孝（2010）『新版コミュニティ・ビジネス』学芸出版社。
- 北川愛二郎（2017）「インバウンドを見据えた農村振興の現状と課題——『農泊』で地域活性化へ」『農村計画学会誌』36(2)：165-168。
- 北川愛二郎（2019）「農村における持続可能な観光振興施策としての『農泊』——農泊による農山漁村地域の所得向上」『農村計画学会誌』38(1)：19-22。
- 坂西友秀（2019）「地域社会の過疎化と青年の果たす役割（Ⅱ）——西米良村・八雲町・鶴ヶ島市の事例を織り込んだ総合的考察」『埼玉大学紀要 教育学部』68(2)：155-182。
- 竹内秀一（2017）「インバウンド誘客に向けた農泊の推進について」『国際農林業協力』40(2)：9-15。
- 内田和浩（1994）「地域社会教育実践の展開構造——北海道八雲町を事例に」『北海道大學教育学部紀要』62：111-160。
- 若人の集い（2020）『やっぱりおもしろ読本やくも——過去に学び・現在を生き・未来を創る』私家本。
- 八雲町政策推進課（2021）『統計八雲——令和2年版』。

